

平成 22 年度当初予算の概要

一 般 会 計

(予算編成の基本方針)

市長就任後の初めての予算編成であり、マニフェストに掲げました「市民が主役の市政」を目指して積極的に予算編成に取り組みました。

予算規模

平成 22 年度予算額	292 億 7,100 万円
平成 21 年度予算額	272 億 4,700 万円
比較増減額	20 億 2,400 万円 (前年比 7.4%増)

- 1 歳入では、市税において、経済危機の影響により、平成 21 年度当初予算に比べて、個人市民税が 6 億 8,500 万円、21.0%減少し、また、法人市民税も 5,000 万円、9.0%減少(平成 21 年度決算見込み比では 1 億 600 万円、17.5%減少)するなど大幅な減収が見込まれます。

一方、地方交付税及び地方交付税の代わりとして借り入れる臨時財政対策債を合わせた、実質的な地方交付税は 83 億 6,000 万円の前年比 8 億 7,300 万円、11.7%の伸びを見込んでおります。

また、国民健康保険特別会計への繰出金の増加等に対応するため、財政調整基金の取り崩しを 1 億 4,200 万円増額し、5 億 2,800 万円としております。なお、平成 22 年度末の財政調整基金残高は、10 億 6,300 万円となる見込みであります。

- 2 歳出では、「自主性、自律性の高い財政運営」を目指し、事業の厳選や経費の抑制に努め、マニフェストを念頭に置きながら歳出の削減に取り組み、財源の重点的な配分と事業の選別を行いました。
- 3 主要な事業

マニフェストの 4 つの柱、「安定した職場の確保」、「個性と統一のとれた地域の実現」、「安心して暮らせる社会の実現」、「健全な財政運営、透明度の高い市政の確立」に基づき予算を編成しました。

国の子育て支援策としての子ども手当給付費も予算化しております。

また、平成 21 年度 3 月補正予算において、国の第 2 次補正予算の「地域活性化・きめ細かな臨時交付金」活用事業とあわせ一体的に編成し、切れ目なく事業に取り組み積極的に施策を展開しております。

また、国民健康保険特別会計では、平成 22 年度において歳入の不足が見込まれるため、財政支援分として、同会計への繰出金を増額しております。

主な歳入

市税 8,743,600 千円 (前年比 7.6%減)

景気低迷により、市民税は、個人分は、21.0%減少、法人では、9.0%減少(平成 21 年度決算見込み比で 17.5%減少)を見込んでいる。

地方交付税 6,650,000 千円 (前年比 3.1%増)

地方財政計画では、前年比 6.8%の増加となっているが、本市では、3.1% 200,000 千円の増額とし、厳しく見込んでいる。なお、これに臨時財政対策債 1,710,000 千円を含む実質交付税は、8,360,000 千円で、前年比 11.7%増となっている。

国庫支出金 4,230,045 千円 (前年比 36.5%増)

子ども手当交付金 897,551 千円の皆増及び生活保護費負担金 1,270,050 千円 (237,150 千円の増加)が主な増加要因である。

県支出金 2,059,983 千円 (前年比 32.2%増)

ふるさと雇用及び緊急雇用創出事業費補助金 112,102 千円、介護基盤緊急整備等臨時交付金 221,250 千円及び子ども手当負担金 122,485 千円の皆増が主な増加要因である。

財政調整基金取崩 528,000 千円 (前年比 36.8%増)

国民健康保険特別会計が平成 22 年度の歳入が不足することが見込まれるため、財政支援として 175,639 千円を繰出すための取崩しを見込んでいる。

市債 4,198,860 千円 (前年比 30.3%増)

臨時財政対策債が前年比 673,000 千円、64.9%増と大きく伸びている。退職手当債は 212,400 千円の発行を見込む、また、建設事業の財源に合併特例債は、1,851,100 千円を予定している。

主な歳出

人件費 4,861,441 千円 (前年比 5.4%減)

組織・機構の見直しによる職員の配置及び退職職員数の減少により減額となる見込である。

扶助費 6,243,188 千円 (前年比 23.2%増)

子ども手当給付費、生活保護扶助費などが増額となっている。

公債費 4,217,018 千円 (前年比 12.3%減)

前年比 591,055 千円の減額となっている。公債費のうち元金償還額は、(借換債を除く)3,565,200 千円で、22 年度末の市債残高は、38,999,864 千円となる予定である。

物件費 3,945,323 千円 (前年比 6.4%増)

ふるさと雇用再生特別基金事業及び緊急雇用創出事業、地域交通対策費、ごみ収集処理費などが増額となっている。

補助費 2,124,855 千円 (前年比 13.8%増)

老人福祉施設補助金、工場設置奨励金などが増額となっている。

繰出金 3,351,335 千円 (前年比 10.6%増)

特別会計、企業会計への法令に基づく負担分等で、国民健康保険特別会計では、歳入不足に対する繰出 175,639 千円が皆増となっている。

投資的経費 3,284,625 千円 (前年比 38.4%増)

庁舎耐震工事に伴う設備改修工事、片山津地区まちづくり交付金事業、錦城小学校体育館耐震工事などにより増額となっている。

特別会計(8会計)の概要

特別会計では、8つの会計の合計で

平成 22 年度予算額	190 億 6,000 万円
平成 21 年度予算額	193 億 1,200 万円
比較増減額	2 億 5,200 万円 (前年比 1.3%減)

主な内容として、介護保険特別会計が要介護者及び要支援者の増加(平成 21 年度 3,152 人 平成 22 年度 3,244 人)に伴い前年比で 2 億 3,150 万円、4.1%の増額となっております。

国民健康特別保険特別会計は、医療費の増加に伴い前年比で 2 億 2,750 万円、2.6%の増額となっております。

後期高齢者医療特別会計は、石川県の広域連合への納付金の増加により、6,560 万円、9.0%の増額、老人保健特別会計は、後期高齢者医療制度への移行に伴い、医療費の精算に対応するだけとなり、前年比 91.5%減と、大きく減少しております。

下水道事業特別会計は、柴山潟浸水対策事業は引き続き進めながら、後年度の公債費の負担を抑制するため、前年比 7 億 5,490 万円、21.0%減額の緊縮型としております。

土地区画整理事業会計は、橋立土地区画整理事業において造成工事を行うことから前年比 6,260 万円、106.6%の増額となっております。

財産区については、山代温泉財産区会計では、昨年 8 月にオープンした山代温泉総湯の管理費が通年分となることにより増額となる反面、昨年度計上した市への寄附金が皆減となり、前年比 5,730 万円、16.3%減となっております。

山中温泉財産区でも、熱交換器の導入や井戸水の活用による菊の湯の光熱水費の節減により前年比 320 万円、2.0%減となっております。

国民健康保険特別会計 8,987,500 千円 (前年比 2.6%増)

医療費総額は、医療の高度化に伴い毎年伸びており、前年比 2.6%増を見込んだ。

国保加入者は毎年減少している、特に若い世代が減少しており、保険税が伸びず 22 年度の歳

入に不足をきたすことが予想される。

一般会計からの財政支援を受けるため、基準外繰入金 175,639 千円の繰入れを見込んだ。

老人保健特別会計 2,200 千円 (前年比 91.5%減)

平成 20 年度の後期高齢者医療制度の創設により、医療費の精算分のみとなっている。

後期高齢者医療特別会計 793,700 千円 (前年比 9.0%増)

後期高齢者広域連合へ納付金の増加により、前年比 9.0%の増加となる。

保険料率の改正により、所得割、均等割の引き上げを見込む。広域連合において、県内の高齢者人口の伸び率 2.2%、医療費の伸び率 1.74%の見込みにより求めた医療費総額に各市町の負担割合に応じて算定される納付金が増額となっている。

介護保険特別会計 5,863,100 千円 (前年比 4.1%増)

要支援者、要介護者の増加に伴い、保険給付費及び地域支援事業費が伸び、前年比 4.1%増加となる。

下水道事業特別会計 2,838,500 千円 (前年比 21.0%減)

公債費の後年度負担を抑制するために建設事業費の縮減を図り、前年比 21.0%減(借換債を除くと 3.3%減)となる。

山代温泉財産区特別会計 294,000 千円 (前年比 16.3%減)

昨年 8 月にオープンした山代温泉総湯の管理費が通年分となり増額となる反面、昨年度計上した市の総湯整備事業への寄附金 95,000 千円が皆減となり、前年比 16.3%減となる。

山中温泉財産区特別会計 159,700 千円 (前年比 2.0%減)

菊の湯運営費の光熱水費の節減により、前年比 2%減となる。

土地区画整理事業特別会計 121,300 千円 (前年比 106.6%増)

長谷田西区画整理事業は、保留地の売却による公債費の償還のみであるが、橋立区画整理事業は、区画整理事業着手のため、前年比 106.6%増となる。

企業会計(2会計)の概要

特別会計では、病院及び水道事業会計の合計で

平成 22 年度予算額 105 億 7,130 万円

平成 21 年度予算額 104 億 8,830 万円

比較増減額 8,300 万円 (前年比 0.8%増)

病院事業会計では、安定した医療と収益の確保に向けた、加賀市民病院における、医療・看護体制強化のための人員の増員等により前年比2億6,930万円、4.9%の増額となっております。

水道事業会計では、九谷ダムの水を活用するため、山中浄水場から山代配水池への送水管の整備を継続し、山中浄水場の整備も行います。会計全体で、企業債償還費の減額等により前年比1億8,630万円、3.7%の減額となっておりますが、借換債を除く比較では、前年比1億2,740万円、2.7%の増額となります。

病院事業会計 5,756,600 千円 (前年比 4.9%増)

加賀市民病院では、医療及び看護体制強化のため、非常勤医師、看護師、及び看護補助員を増員のため、4.9%増となる。病院事業全体では、費用が収益を上回り、「赤字予算」となる。

水道事業会計 4,814,700 千円 (前年比 3.7%減)

山中浄水場から山代配水池への送水管布設工事、石綿セメント管及び老朽管更新事業は継続事業となり、新たに山中浄水場の整備に着手し、建設改良費は13.4%伸びている。

会計全体では3.7%の減となっているが、借換債を除くと2.7%の増額となる。

平成 21 年度 3 月補正予算

一般会計では、橋立小中学校の改築を現在の場所で行うこととし、早期の工事着手に向けて、地質調査費及び実施設計費を平成 22 年度から前倒して計上しております。

同じく、前倒し事業として、国の第 2 次補正予算において創設された「地域活性化・きめ細かな臨時交付金」を活用し、橋梁の修繕、側溝整備、防火水槽の整備、公共施設の修繕など、きめ細かな事業費を計上しております。

片山津地区まちづくり交付金事業につきましては、総湯整備に係る設計について、十分な検討を行うため、建設工事に係る予算及び債務負担行為を減額し、改めて来年度の当初予算に計上しております。

また、市内の事業協同組合等の融資を支援してきた(財)加賀市転貸資金保証協会の解散に伴う寄附を受けて、市内の産業界における人材育成を目的とした「加賀市産業人材育成基金」を創設し、来年度から基金の活用事業を実施することとしております。

そのほか、事業費の確定等に伴う予算額の増減をおこなっております。

これらの結果、一般会計の補正額は、2 億 840 万円で、補正後の予算額は 319 億 1,180 万円となっております。

特別会計、企業会計におきましても、老人保健・水道事業を除く会計で、事業費の精算等により補正予算を編成しております。

全会計の補正総額は、1 億 9,075 万 3 千円で、補正後の総額は 621 億 9,376 万 2 千円となっております。

条例、その他案件

3 月定例会におきましては、これらの予算案のほか、条例案件として 19 件、その他案件として市道路線の認定廃止、請負契約及び「ろくろの里施設」等の指定管理者の指定で 8 件を予定しております。